



2018年2月23日

各位

会社名 株式会社NTTドコモ
代表者名 代表取締役社長 吉澤 和弘
(コード：9437、東証第一部)
問合せ先 総務部 株式担当
(TEL. 03-5156-1111)

1. 7GHz 帯及び 3. 4GHz 帯特定基地局の開設計画申請について

当社は、本日開催の取締役会において、2018年1月26日に総務省から発表された「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定申請の受付」に対し、同年2月26日に申請することを決議しましたので、お知らせします。

(本件は、2017年12月11日付「1. 7GHz 帯及び 3. 4GHz 帯特定基地局の開設計画申請に係る検討開始について」にて検討の開始をお知らせしております。)

なお、本申請が認定された場合、当社は総務省告示^{※1}に基づき、現在当該周波数帯を使用している免許人が別の周波数帯に移行するために要する費用として最大2,730億円^{※2}の負担、及びその他必要となる関連費用の支出を見込んでいます。

※1 第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件(平成30年総務省告示第三十四号)

※2 移行費用負担額については、上記※1において周波数帯毎に以下のように上限額が記載されております。費用支出見込みは、当社が申請し、認定される周波数帯数、認定事業者数に応じて変化するため、現時点では、最も費用負担が大きくなるケースとして2,730億円を想定しております。

1. 7GHz 帯：上限額2,110億円を最大3事業者で連帯して負担

3. 4GHz 帯：上限額620億円を最大2事業者で連帯して負担

以上